

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 山本発言の信憑性は？

### <ポイント>

- ◆昨日は、主要通貨はまちまちの動きとなり、ドル/円は概ね横ばいの一方、ユーロやポンドが上昇、豪ドルも豪雇用統計の予想比上振れや原油価格の上昇を受けて反発した。
- ◆ドル/円は、東京時間午後山本幸三議員が、日銀の追加緩和について10月30日はいい機会だと述べたことからにわかに追加緩和期待が高まり、欧州時間にかけて121.33円へ上昇した。もっとも、その後は上昇が続かず、120円台後半へ小反落した。
- ◆ポンドは、BoE金融政策委員会で利上げ主張は1名で増えなかったが、最近の世界的な混乱でも英国の景気見通しは変わっていない、との認識が示されたことから、ポンドは上昇、対円で一時187円台を回復した。
- ◆本日は、Forbes・BoE金融政策委員発言(20:30)、米8月コアPPI(21:30)、米9月シシガン大消費者信頼感速報(23:00)、ユーロ圏財務相会合、EU財務相会合などが予定されている。
- ◆来週の米FOMC会合を控えて積極的なポジション造成をしにくいとみられる中、ドル/円相場は昨日高まった日銀追加緩和期待は時期尚早と見られ剥落・円高リスクがあるほか、米消費者信頼感株安などもあって悪化が予想されており、どちらかというとも120円丁度方向への反落リスクが大きそうだ。

### 昨日までの世界:閑話休題、緩和が再び議論に？

ドル/円は、東京時間午後山本幸三議員が、日銀の追加緩和について10月30日はいい機会だと述べたことからにわかに追加緩和期待が高まり、欧州時間にかけて121.33円へ上昇した。もっとも、その後は上昇が続かず、120円台後半へ小反落した。

なお、昨日は黒田総裁も国会で発言しているが、2%の物価目標達成時期が原油価格次第で多少前後する可能性があるとし、2016年度前半から後ずれする可能性が示唆されたが、追加緩和については具体的に言及がなかった。

この間、米経済指標はまちまちでドルへの影響はみられなかった。川上のインフレ指標である輸入物価は前年比-11.4%と前月および市場予想よりもマイナス幅が拡大した一方、新規失業保険申請件数は27.5万人と市場予想通りだが前週の28.2万人を下回った。

ユーロ/ドルは、欧州時間までは1.12ドル丁度を挟んだもみ合いが続いていたが、NY時間入り後に特段の材料なく急上昇し、一時1.1295ドルの高値をつけた。

ユーロ/円は週初以降の反発基調が続き、135円丁度近辺から山本幸三議員発言で135円台後半へ上昇、そしてNY時間入り後に136円乗せとなった。

豪ドル/米ドルは、早朝こそ RBNZ の追加利下げおよび将来の追加利下げ姿勢につれるかたちで下落し、一時 0.6946ドルの安値をつけた。もっとも、その後発表された豪雇用統計で、失業率は 6.2%と市場予想通りだった一方、雇用者数の伸びが 1.74 万人と市場予想の 5 千人の 3 倍以上となったことから反発方向となり、かつ原油価格の反発もあって NY 時間にかけて続伸し、一時 0.71 ドル丁度の高値をつけた。

豪ドル/円も、朝方に 83.34 円へ小幅続落した後は反発し、欧州時間に 85.91 円の高値をつけた。

### きょうの高慢な偏見：山本発言の信憑性は？

[今週の見通しはこちら\(9月4日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

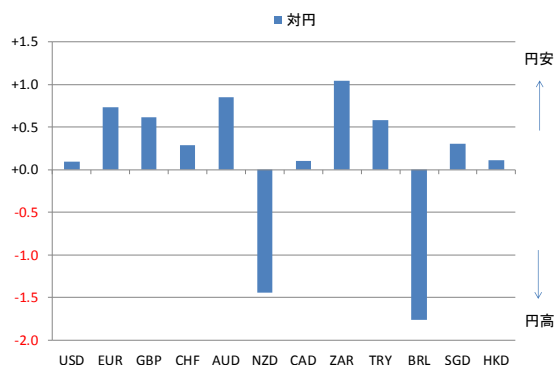
ドル/円は、来週の米 FOMC 会合を控えて強い方向性は見られない中、昨日高まった日銀追加緩和期待は時期尚早と見られ剥落リスクがあるほか、米消費者信頼感株安などもあって悪化が予想されており、どちらかというとも 120 円丁度方向への反落リスクが大きそうだ。

日銀の金融政策を巡っては、確かに 4-6 月期の GDP 成長率がマイナス化し、7 月入り後の経済指標も軟調なものが散見されており、かつコアインフレ率はゼロ%で低迷、原油価格次第では再びマイナス化し、2%目標達成が遠のくリスクが高まり、更に言えば株安円高で金融条件が若干引き締まっている面もある中で、追加緩和の必要性は高まりつつあるといえる。但し、足許の株安・円高は中国景気減速懸念に端を発している面があり、追加緩和では解決できないほか、7-9 月期がプラス成長を回復する可能性はまだ残っている。こうした中、来週 15 日の日銀会合で追加緩和が行われる可能性はまだ高くないと見られる。

ユーロ/ドルは、昨日は NY 時間に上昇したが、ECB 高官からは追加緩和を示唆する発言が相次いでおり、ここからの上昇余地は限定的と見られる。昨日は Liikanen フィンランド中銀総裁が必要ならば国債購入を延長すると述べたほか、Praet 理事も ECB は最近のボラティリティ上昇が金融条件の不当な引き締めにつながらないか警戒しており、資産購入プログラムはその規模や公正、期間を調整できると述べた。

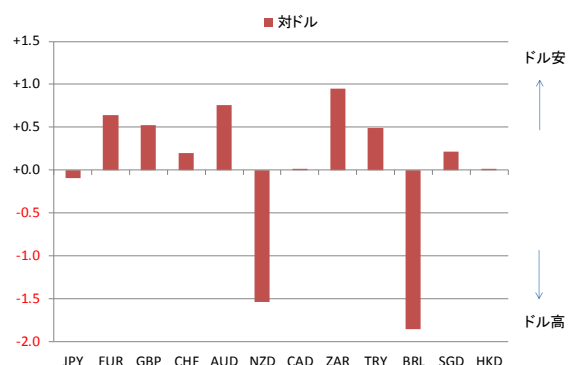
豪ドル/米ドル関連では、やや中国株価動向への注目度が低下しているものの原油などコモディティ価格を睨んだ展開は続いており、コモディティ価格が再び下落に向かい豪ドルも追隨して反落するリスクが高いと見ている。

主要通貨の対円相場(前日比%)



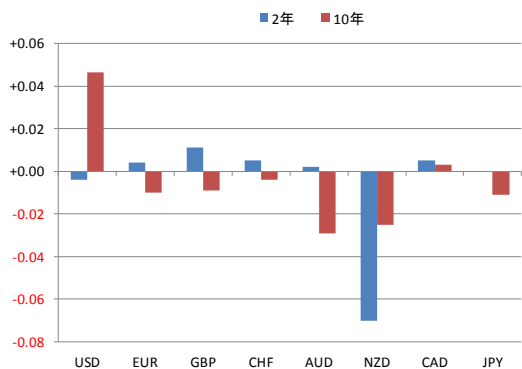
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



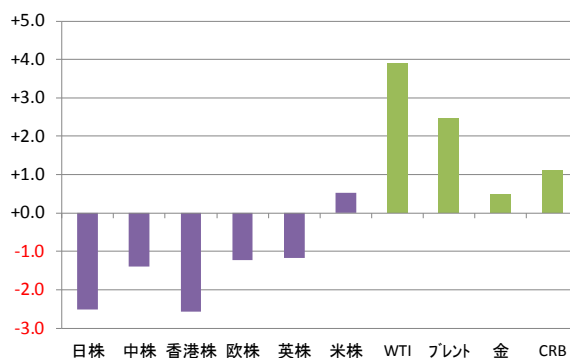
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会